

平成26年度総務省予算のポイント(概要)

総務省予算については、

●地方交付税交付金等 16兆1,424億円(対前年度▲2,502億円)

●恩給関係費 4,232億円(対当初▲570億円)

⇒ 受給対象者の減少

●その他の経費 3,471億円(対当初▲129億円)

⇒ 番号関連経費の追加 +311億円

⇒ 参・通常選挙による減 ▲504億円

(億円)

総務省一般会計	平成25年度	平成26年度	増▲減
合計	172,329	169,127	▲3,202
地方交付税交付金等	163,927	161,424	▲2,502
恩給関係費	4,802	4,232	▲570
その他の経費	3,601	3,471	▲129

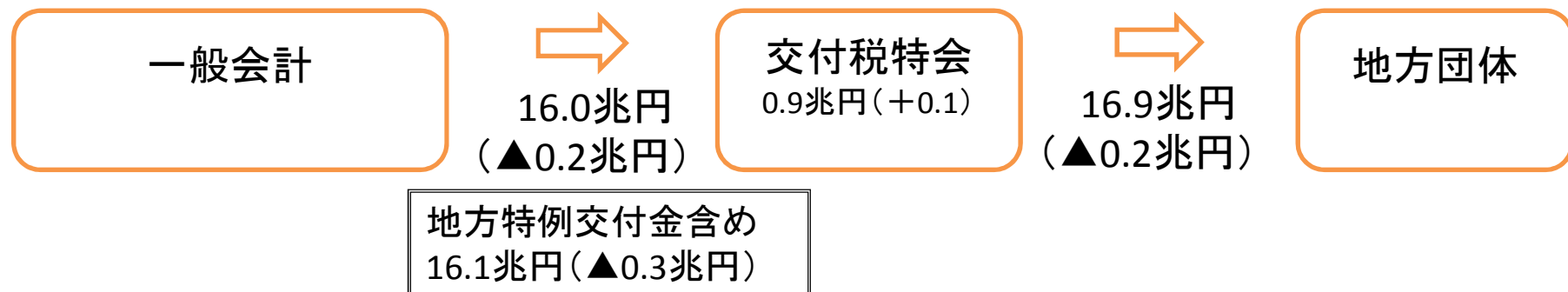
平成26年度地方財政対策のポイント(概要)

- 地方の一般財源総額(59.8兆円⇒60.4兆円。+0.6兆円)
 - 社会保障の充実分を増額し、前年度と実質的に同水準を確保
- 地方税収増(37.8兆円。+1.4兆円)の反映
 - 地方交付税交付金等を縮減(16.4兆円⇒16.1兆円。▲0.3兆円)
 - 地方交付税の別枠加算を縮減(1.0兆円⇒0.6兆円。▲0.4兆円)

(注)別枠加算の27年度以降の取扱いは、地方の税収の動向等を踏まえて検討
- 地域経済の活性化や防災減災事業への対応
 - 地域の元気創造事業費0.35兆円(+0.05兆円) 緊急防災減災事業費0.5兆円(+0.05兆円)

(注)歳出特別枠の縮減(1.5兆円⇒1.2兆円)、投資単独事業の縮減等を財源
- 地方法人税(仮称)の創設
 - 税収全額を交付税特別会計に直接繰り入れ、交付税原資とする
 - 税源の偏在是正による財源(不交付団体の減収分)を活用して歳出計上(27年度以降)

平成26年度地方交付税



平成26年度財務係関係予算のポイント(概要)

財務省予算(財務係分)については、

- 現下の重要課題等に適切に対応しつつ、PDCAサイクルの徹底により予算を効率化

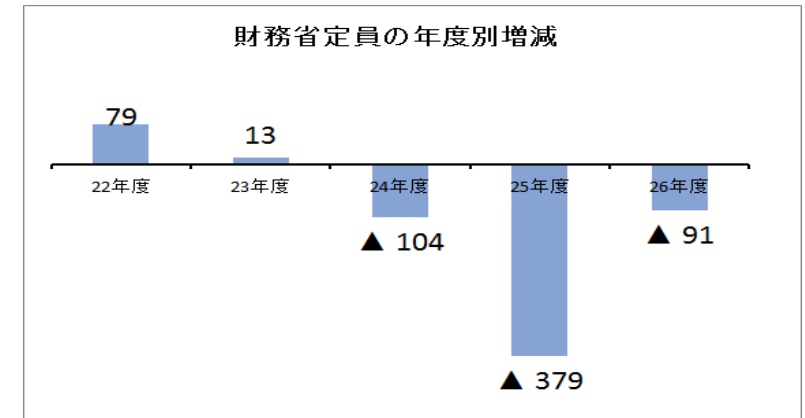
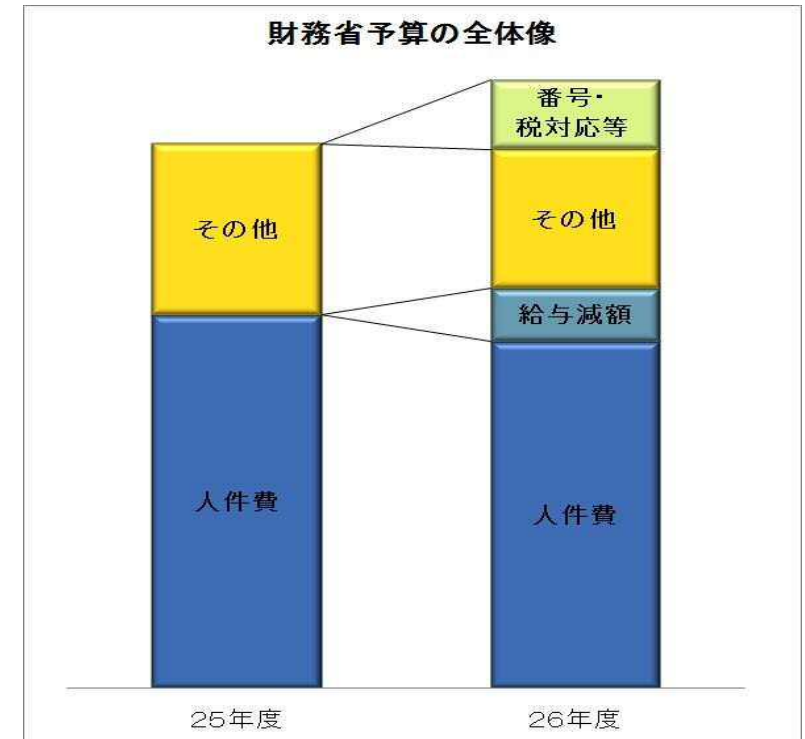
(億円)

	25年度	26年度	増▲減
人件費	6,769	7,116	+347
その他	2,774	3,374	+600
合計	9,543	10,490	+947

- ・ 給与減額支給措置終了の影響 458億
- ・ 社会保障・税番号制度の着実な導入 102億
- ・ 地方法人税(仮称)の創設 39億
- ・ 貨幣交換差減補填金の増 427億 等

(※25年度補正と同額)

- 定員については、「これまでに引き続き、大幅な純減を目指す」との方針に基づき、3年連続で純減を実現



- 訪日外国人旅行者の増加等に対応した税関の体制強化等として、
 - ・定員：成田空港をはじめとする全国の空港・港への新規増員 123名
(税関全体では142名)
 - ・予算：税関治安対策経費(入国旅客等の迅速な通関を確保するための機器整備等)
101億(+9億、+9.8%)
- 26年4月の消費税率変更之际、貨幣の円滑な供給に万全を期すとの観点から、予算積算上、1円貨1億6,000万枚、5円貨1億枚の製造を予定 148億(+2億、+1.5%)
- 「国家公務員宿舎の削減計画」等を着実に実施
具体的には、老朽化宿舎の「建替」「耐震改修」「借受移行」に予算を重点化しつつ、総額を抑制
110億(▲0.4億、▲0.4%)

